



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
コード番号 8316 URL <https://www.smfgr.co.jp>

上場取引所 東・名

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 中島 達
問合せ先責任者 (役職名) 財務部副部長 (氏名) 雨宮 貴之 TEL 03-3282-8111
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年7月18日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日 特定取引勘定設置の有無 有
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	10,174,894	8.8	1,719,482	17.3	1,177,996	22.3
2024年3月期	9,353,590	52.3	1,466,128	26.3	962,946	19.5

(注) 包括利益 2025年3月期 712,549百万円(△72.9%) 2024年3月期 2,629,723百万円(154.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	301.55	301.48	8.0	0.6	16.9
2024年3月期	241.52	241.45	7.0	0.5	15.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △5,504百万円 2024年3月期 71,986百万円

(注) 当社は、2024年9月30日を基準日、10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	306,282,015	14,841,509	4.8	3,795.62
2024年3月期	295,236,701	14,799,967	5.0	3,719.12

(参考) 自己資本 2025年3月期 14,703,435百万円 2024年3月期 14,660,110百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 当社は、2024年9月30日を基準日、10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり純資産につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	4,848,464	△4,512,943	△480,149	66,187,674
2024年3月期	642,862	△918,904	280,693	66,380,330

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	135.00	—	135.00	270.00	357,481	37.1	2.6
2025年3月期	—	180.00	—	62.00	—	475,061	40.3	3.2
2026年3月期(予想)	—	68.00	—	68.00	136.00	—	40.2	—

(注) 当社は、2024年9月30日を基準日、10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。2025年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の期末配当金は186円00銭、年間配当金は366円00銭となります。

(注) 「配当性向(連結)」は、普通株式配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しております。なお、当社は2025年5月14日開催の取締役会において自己株式の取得について決議しており、2026年3月期(予想)の「配当性向(連結)」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

(注) 「純資産配当率(連結)」は、普通株式配当金総額を((期首自己資本+期末自己資本)÷2)で除して算出しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
	1,300,000	10.4	338.19

(注) 予想1株当たり当期純利益は、予想親会社株主に帰属する当期純利益を2025年3月期末の発行済普通株式数(除く自己株式)に2025年5月14日開催の取締役会において決議した自己株式の取得を考慮した株式数で除して算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名)株式会社日本総研ホールディングス、除外 1 社 (社名)SMBCファイナンスサービス株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.13「(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	3,884,445,458株	2024年3月期	4,012,587,252株
② 期末自己株式数	2025年3月期	10,651,848株	2024年3月期	70,763,598株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	3,906,456,046株	2024年3月期	3,987,077,453株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】P.14「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(注) 当社は、従業員向け株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(注) 当社は、2024年9月30日を基準日、10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割の影響を考慮した株式数を記載しております。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,431,414	52.8	986,127	79.3	965,402	79.0	970,319	78.0
2024年3月期	936,815	33.5	550,062	27.5	539,377	28.4	545,114	36.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	248.39	248.33
2024年3月期	136.72	136.68

(注) 当社は、2024年9月30日を基準日、10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	20,351,401	6,384,907	31.4	1,648.03
2024年3月期	19,745,893	6,075,333	30.8	1,541.01

(参考) 自己資本 2025年3月期 6,384,140百万円 2024年3月期 6,074,401百万円

(注) 当社は、2024年9月30日を基準日、10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり純資産につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有する有価証券の時価の下落、不良債権残高及び与信関係費用の増加、当社グループの国内外におけるビジネス戦略が奏功しないリスク、提携・出資・買収及び買収後の経営統合が奏功しないリスク等です。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」についても、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものを参照ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(会計方針の変更)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

※ (別添資料) 2024年度決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の連結業務純益は、国内外の預貸金収益が増加となったことに加え、資産運用・決済ファイナンスビジネスの好調、国内ホールセールビジネスの手数料収入増加等により、前連結会計年度比1,591億円増益の1兆7,193億円となりました。

与信関係費用は、米国の関税政策を端緒とする景気後退リスクに備えてフォワードルッキング引当を計上したこと等から、前連結会計年度比705億円増加し、3,445億円となりました。

以上の他、株式等損益が増益となったこと等により、経常利益は前連結会計年度比2,534億円増益の1兆7,195億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比2,150億円増益の1兆1,780億円となりました。

【連結】

(単位：億円)

	2024年度	
		前年度比
連結業務純益	17,193	+ 1,591
連結粗利益	41,267	+ 3,879
営業経費	△ 24,020	△ 1,514
持分法による投資損益	△ 55	△ 775
与信関係費用	△ 3,445	△ 705
経常利益	17,195	+ 2,534
親会社株主に帰属する当期純利益	11,780	+ 2,150

【三井住友銀行単体】

業務純益 (注)	11,844	+ 2,831
業務粗利益	22,566	+ 3,714
経費 (除く臨時処理分)	△ 10,722	△ 883
与信関係費用	△ 1,508	△ 545
経常利益	14,881	+ 4,476
当期純利益	10,686	+ 3,059

(注) 業務純益：一般貸倒引当金繰入前

②2026年3月期の業績予想

通期の業績は、親会社株主に帰属する当期純利益1兆3,000億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①業容

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比11兆453億円増加の306兆2,820億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、貸出金は前連結会計年度末比4兆1,223億円増加の111兆1,362億円となりました。また、預金は前連結会計年度末比6兆6,593億円増加の171兆4,987億円となりました。

②純資産

当連結会計年度末の純資産額は、前連結会計年度末比415億円増加の14兆8,415億円となりました。そのうち株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や剰余金の配当等の結果、前連結会計年度末比5,791億円増加の11兆2,090億円となりました。

③キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前連結会計年度比4兆2,056億円増加の4兆8,485億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同3兆5,940億円減少の△4兆5,129億円、配当金の支払等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同7,608億円減少の△4,801億円となりました。その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末比1,927億円減少の66兆1,877億円となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を適用しております。

なお、当社は、ニューヨーク証券取引所に米国預託証券（ADR）を上場しておりますことから、別途国際会計基準（IFRS）による連結財務諸表を作成するとともに、将来のIFRS適用に向けた検討を行っております。

3. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日現在)	当連結会計年度 (2025年3月31日現在)
資産の部		
現金預け金	78,143,100	75,590,583
コールローン及び買入手形	5,333,883	5,197,978
買現先勘定	8,525,688	16,205,759
債券貸借取引支払保証金	6,799,541	5,799,821
買入金銭債権	6,103,091	5,618,985
特定取引資産	11,540,063	11,976,375
金銭の信託	23,751	32,272
有価証券	37,142,808	40,760,968
貸出金	107,013,907	111,136,239
外国為替	2,068,885	2,712,573
リース債権及びリース投資資産	207,645	231,199
その他資産	15,313,546	13,722,960
有形固定資産	1,006,883	1,006,556
建物	323,967	329,897
土地	405,761	409,805
リース資産	29,892	25,850
建設仮勘定	40,894	48,832
その他の有形固定資産	206,368	192,170
無形固定資産	976,706	1,017,322
ソフトウェア	623,266	731,749
のれん	268,833	230,070
リース資産	323	155
その他の無形固定資産	84,283	55,348
退職給付に係る資産	913,791	987,288
繰延税金資産	71,427	71,261
支払承諾見返	14,869,558	15,139,799
貸倒引当金	△817,578	△925,931
資産の部合計	295,236,701	306,282,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日現在)	当連結会計年度 (2025年3月31日現在)
負債の部		
預金	164,839,357	171,498,651
譲渡性預金	14,672,275	17,175,391
コールマネー及び売渡手形	3,138,049	4,378,276
売現先勘定	19,625,877	25,797,136
債券貸借取引受入担保金	1,736,935	2,183,655
コマーシャル・ペーパー	2,429,179	2,686,483
特定取引負債	9,689,434	9,726,615
借入金	14,705,266	11,355,209
外国為替	2,872,560	1,771,839
短期社債	863,000	728,200
社債	13,120,274	13,352,392
信託勘定借	1,246,198	1,041,660
その他負債	15,573,044	13,700,199
賞与引当金	115,488	130,464
役員賞与引当金	4,411	5,433
退職給付に係る負債	37,263	33,890
役員退職慰労引当金	1,179	1,007
ポイント引当金	35,622	32,656
睡眠預金払戻損失引当金	9,228	5,573
利息返還損失引当金	121,947	242,127
特別法上の引当金	4,631	5,365
繰延税金負債	698,632	422,050
再評価に係る繰延税金負債	27,316	26,424
支払承諾	14,869,558	15,139,799
負債の部合計	280,436,734	291,440,506
純資産の部		
資本金	2,344,038	2,345,960
資本剰余金	610,143	611,423
利益剰余金	7,843,470	8,290,170
自己株式	△167,671	△38,512
株主資本合計	10,629,980	11,209,042
その他有価証券評価差額金	2,406,883	1,930,834
繰延ヘッジ損益	△65,073	△168,604
土地再評価差額金	34,936	32,849
為替換算調整勘定	1,362,647	1,411,827
退職給付に係る調整累計額	290,735	287,487
その他の包括利益累計額合計	4,030,129	3,494,393
新株予約権	931	767
非支配株主持分	138,925	137,306
純資産の部合計	14,799,967	14,841,509
負債及び純資産の部合計	295,236,701	306,282,015

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
経常収益	9,353,590	10,174,894
資金運用収益	6,213,520	6,928,577
貸出金利息	3,636,796	3,984,710
有価証券利息配当金	704,565	935,978
コールローン利息及び買入手形利息	207,201	182,718
買現先利息	119,755	268,048
債券貸借取引受入利息	87,502	120,363
預け金利息	580,295	650,205
リース受入利息	12,483	12,185
延払利息	21,969	22,320
その他の受入利息	842,949	752,046
信託報酬	8,195	9,733
役務取引等収益	1,716,335	1,874,934
特定取引収益	371,135	568,890
その他業務収益	609,082	172,329
賃貸料収入	37,436	-
その他の業務収益	571,645	172,329
その他経常収益	435,320	620,428
償却債権取立益	16,934	16,449
その他の経常収益	418,386	603,979
経常費用	7,887,462	8,455,412
資金調達費用	4,332,866	4,590,358
預金利息	1,670,570	1,671,048
譲渡性預金利息	518,385	559,252
コールマネー利息及び売渡手形利息	43,855	48,050
売現先利息	749,371	837,244
債券貸借取引支払利息	15,792	38,368
コマーシャル・ペーパー利息	116,199	109,557
借入金利息	154,318	170,937
短期社債利息	210	3,298
社債利息	352,806	413,681
その他の支払利息	711,354	738,918
役務取引等費用	234,305	315,758
特定取引費用	263,379	185,324
その他業務費用	348,899	336,278
賃貸原価	30,915	-
その他の業務費用	317,984	336,278
営業経費	2,250,593	2,401,955
その他経常費用	457,417	625,736
貸倒引当金繰入額	118,388	167,639
その他の経常費用	339,028	458,097
経常利益	1,466,128	1,719,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益	8,181	3,090
固定資産処分益	1,101	3,090
その他の特別利益	7,080	-
特別損失	131,959	22,630
固定資産処分損	9,341	14,843
減損損失	13,696	7,052
金融商品取引責任準備金繰入額	729	733
その他の特別損失	108,191	-
税金等調整前当期純利益	1,342,349	1,699,943
法人税、住民税及び事業税	442,736	577,307
法人税等調整額	△69,073	△64,242
法人税等合計	373,662	513,065
当期純利益	968,687	1,186,877
非支配株主に帰属する当期純利益	5,740	8,881
親会社株主に帰属する当期純利益	962,946	1,177,996

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	968,687	1,186,877
その他の包括利益	1,661,035	△474,327
その他有価証券評価差額金	1,024,910	△420,445
繰延ヘッジ損益	△49,928	△99,721
為替換算調整勘定	502,786	△18,937
退職給付に係る調整額	156,856	△2,819
持分法適用会社に対する持分相当額	26,410	67,596
包括利益	2,629,723	712,549
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,621,070	703,678
非支配株主に係る包括利益	8,653	8,871

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,342,537	694,052	7,423,600	△151,798	10,308,391
当期変動額					
新株の発行	1,501	1,500			3,001
剰余金の配当			△348,177		△348,177
親会社株主に帰属する 当期純利益			962,946		962,946
自己株式の取得				△211,434	△211,434
自己株式の処分		△185		401	216
自己株式の消却		△195,160		195,160	—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△85,409			△85,409
持分法適用の関連会社の 減少に伴う増加			377		377
土地再評価差額金の取崩			68		68
利益剰余金から 資本剰余金への振替		195,345	△195,345		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,501	△83,909	419,870	△15,872	321,589
当期末残高	2,344,038	610,143	7,843,470	△167,671	10,629,980

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,373,521	△13,293	35,005	843,614	133,226	2,372,074	1,145	109,495	12,791,106
当期変動額									
新株の発行									3,001
剰余金の配当									△348,177
親会社株主に帰属する 当期純利益									962,946
自己株式の取得									△211,434
自己株式の処分									216
自己株式の消却									—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△85,409
持分法適用の関連会社の 減少に伴う増加									377
土地再評価差額金の取崩									68
利益剰余金から 資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,033,362	△51,780	△68	519,032	157,508	1,658,054	△213	29,430	1,687,271
当期変動額合計	1,033,362	△51,780	△68	519,032	157,508	1,658,054	△213	29,430	2,008,861
当期末残高	2,406,883	△65,073	34,936	1,362,647	290,735	4,030,129	931	138,925	14,799,967

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,344,038	610,143	7,843,470	△167,671	10,629,980
会計方針の変更による 累積的影響額			59,330		59,330
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,344,038	610,143	7,902,800	△167,671	10,689,311
当期変動額					
新株の発行	1,922	1,922			3,844
剰余金の配当			△412,240		△412,240
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,177,996		1,177,996
自己株式の取得				△251,629	△251,629
自己株式の処分		△430		612	181
自己株式の消却		△380,176		380,176	—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△642			△642
連結子会社の減少に伴う増加			133		133
土地再評価差額金の取崩			2,087		2,087
利益剰余金から 資本剰余金への振替		380,607	△380,607		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,922	1,279	387,369	129,159	519,730
当期末残高	2,345,960	611,423	8,290,170	△38,512	11,209,042

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,406,883	△65,073	34,936	1,362,647	290,735	4,030,129	931	138,925	14,799,967
会計方針の変更による 累積的影響額	△59,330					△59,330			—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,347,553	△65,073	34,936	1,362,647	290,735	3,970,798	931	138,925	14,799,967
当期変動額									
新株の発行									3,844
剰余金の配当									△412,240
親会社株主に帰属する 当期純利益									1,177,996
自己株式の取得									△251,629
自己株式の処分									181
自己株式の消却									—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△642
連結子会社の減少に伴う増加									133
土地再評価差額金の取崩									2,087
利益剰余金から 資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△416,718	△103,531	△2,087	49,179	△3,247	△476,405	△164	△1,619	△478,188
当期変動額合計	△416,718	△103,531	△2,087	49,179	△3,247	△476,405	△164	△1,619	41,541
当期末残高	1,930,834	△168,604	32,849	1,411,827	287,487	3,494,393	767	137,306	14,841,509

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,342,349	1,699,943
減価償却費	253,827	247,868
減損損失	13,696	7,052
のれん償却額	39,242	32,912
貨車リース事業売却関連損失	108,191	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	△7,080	-
持分法による投資損益 (△は益)	△71,986	5,504
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	56,236	111,300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,231	14,321
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,095	1,038
退職給付に係る資産負債の増減額	△206,752	△76,526
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	46	△172
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	6,962	△2,966
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,616	△3,655
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,431	120,180
資金運用収益	△6,213,520	△6,928,577
資金調達費用	4,332,866	4,590,358
有価証券関係損益 (△)	△157,931	△460,489
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△199	88
為替差損益 (△は益)	△1,023,303	825
固定資産処分損益 (△は益)	8,240	11,753
特定取引資産の純増 (△) 減	△3,105,997	△595,017
特定取引負債の純増減 (△)	2,176,068	△299,132
貸出金の純増 (△) 減	△7,816,963	△4,223,203
預金の純増減 (△)	4,874,227	6,752,524
譲渡性預金の純増減 (△)	1,614,779	2,506,958
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	824,962	△3,315,758
有利息預け金の純増 (△) 減	△418,953	2,299,127
コールローン等の純増 (△) 減	△2,223,456	△6,829,158
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△1,222,928	1,005,991
コールマネー等の純増減 (△)	3,141,184	7,138,387
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	△56,179	216,445
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	215,664	441,046
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△107,623	△646,936
外国為替 (負債) の純増減 (△)	1,402,696	△1,100,136
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	48,280	△16,993
短期社債 (負債) の純増減 (△)	439,000	△134,800
普通社債発行及び償還による増減 (△)	151,155	121,915
信託勘定借の純増減 (△)	△525,794	△204,537
資金運用による収入	6,109,785	6,964,670
資金調達による支出	△4,176,630	△4,588,453
その他	1,013,486	478,347
小計	845,931	5,342,048
法人税等の支払額	△203,069	△493,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	642,862	4,848,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△36,598,269	△48,625,007
有価証券の売却による収入	14,138,643	18,204,027
有価証券の償還による収入	21,888,554	26,275,651
金銭の信託の増加による支出	△10,595	△8,611
金銭の信託の減少による収入	0	1
有形固定資産の取得による支出	△141,688	△110,930
有形固定資産の売却による収入	2,387	7,005
無形固定資産の取得による支出	△250,193	△256,035
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△19,782	△315
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	72,040	1,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△918,904	△4,512,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	10,000	33,000
劣後特約付借入金返済による支出	△30,000	△33,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	971,660	626,442
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	-	△437,067
配当金の支払額	△348,010	△412,120
非支配株主への配当金の支払額	△9,004	△5,956
自己株式の取得による支出	△211,434	△251,629
自己株式の処分による収入	216	181
子会社の自己株式の売却による収入	4	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△102,737	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	280,693	△480,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	511,430	△48,027
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	516,081	△192,656
現金及び現金同等物の期首残高	65,864,248	66,380,330
現金及び現金同等物の期末残高	66,380,330	66,187,674

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「法人税等会計基準」という。)、
「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「税効果適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び税効果適用指針第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金、評価・換算差額等又はその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の期首の「利益剰余金」が59,330百万円増加、「その他有価証券評価差額金」が59,330百万円減少しております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、税効果適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該適用指針の適用に伴う、当社の連結財務諸表への重要な影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ホールセール 事業部門	リテール 事業部門	グローバル 事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	931,300	1,377,300	1,344,900	636,600	△163,354	4,126,746
営業経費	△328,100	△1,110,300	△903,300	△196,000	135,745	△2,401,955
その他	126,000	6,800	150,400	33,900	△322,604	△5,504
連結業務純益	729,200	273,800	592,000	474,500	△350,214	1,719,286

(注) 1. 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2. 「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益等を含めております。

3. 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	1,719,286
その他経常収益	620,428
その他経常費用(除く持分法による投資損失)	△620,232
連結損益計算書の経常利益	1,719,482

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	円	3,795.62
1株当たり当期純利益	円	301.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	301.48

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,177,996
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,177,996
普通株式の期中平均株式数	千株	3,906,456
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	△7
(うち連結子会社及び持分法適用の関連会社の 潜在株式による調整額)	百万円	△7
普通株式増加数	千株	938
(うち新株予約権)	千株	938
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2025年3月31日現在)
純資産の部の合計額	百万円	14,841,509
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	138,073
(うち新株予約権)	百万円	767
(うち非支配株主持分)	百万円	137,306
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	14,703,435
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	3,873,793

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 自己株式の取得及び消却

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第8条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現、資本効率向上のため、機動的な自己株式の取得を行うもの。

(2) 取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類	当社普通株式
②取得し得る株式の総数	40,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.0%)
③株式の取得価額の総額	1,000億円(上限)
④取得期間	2025年5月15日から2025年7月31日まで
⑤取得の方法	自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

(3) 消却に係る事項の内容

①対象株式の種類	当社普通株式
②消却する株式の数	上記(2)により取得した自己株式の全株式数
③消却予定日	2025年8月20日

2. 従業員向け株式報酬制度における株式取得

当社は、当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行の従業員を対象とする株式報酬制度(以下、「本制度」という)について、本制度の対象となる子会社にSMB C日興証券株式会社、三井住友カード株式会社及び株式会社日本総合研究所を追加いたしました。また、2025年5月14日開催の取締役会において、本制度導入のために設定済みである信託(以下、「本信託」という)の受託者が行う当社株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 本信託の概要

①名称	従業員向け株式交付信託
②委託者	当社
③受託者	三井住友信託銀行株式会社
④受益者	従業員のうち受益者要件を満たす者
⑤信託管理人	当社及び当社役員から独立した第三者
⑥議決権行使	受託者は信託管理人からの指図に基づき、 信託期間を通じ議決権を行使
⑦信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
⑧信託契約日	2024年5月23日
⑨金銭を追加信託する日	2025年5月22日
⑩信託終了日	2026年5月末日(予定)

(2) 本信託の受託者による当社株式取得に関する事項

- | | |
|-------------|-------------------------------|
| ①取得する株式の種類 | 普通株式 |
| ②株式の取得価額の総額 | 612,000,000円 (上限) |
| ③取得する株式の総数 | 153,000株 (上限) |
| ④株式の取得方法 | 取引所市場からの取得 |
| ⑤株式の取得時期 | 2025年5月22日から2025年5月30日まで (予定) |